

第1期

さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略

最終評価・検証調書

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書 分類一覧

①達成度分類

分類	分類内容	基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	合計
A	目標値を大きく達成(100%以上)	10	2	7	1	20
B	目標値をほぼ達成(80%以上～100%未満)	3	2	9	3	17
C	目標値を未達成(80%未満)	10	5	2	8	25
D	未実施・把握できない	2	4	0	0	6
重要業績評価指標(KPI)数 【計68指標】		25	13	18	12	68

②達成度評価

分類	分類内容	基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	合計
A	目標等を大幅に上回って達成し、大きく成果が上がった。	1	0	2	1	4
B	目標等を達成し、成果が上がった。	5	2	6	0	13
C	目標等をおおむね達成し、成果が上がっているが、課題等も見受けられる。	8	4	7	4	23
D	目標等の達成は十分とはいえず、あまり成果が上がっていない。	6	4	0	3	13
E	目標等には程遠い状況であり、成果が上がったとは言い難い。	1	0	0	1	2
具体的な施策数 【計54施策】		21	10	15	9	55

※「さぬき市の魅力発信の強化」については、2課で異なるKPIを設定していることから、それぞれの課で評価したため、合計は55となる。

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI						評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性	
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値	達成 分類		目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
1 働く場をつくる	(1)産業振興、企業誘致等による雇用の場の拡大	中小企業者のニーズの的確な把握と迅速に対応するための体制整備	中小企業者のニーズの的確な把握や様々な課題の解決を積極的に支援するため、専門家による相談会を定期的開催するとともに、アドバイザーの配置などにより迅速かつ機動的な支援体制を目指します。	支援件数 ※中小企業等経営支援関係	商工観光課	13件	8件 〔20%〕	40件	C	商工観光課	C	事業開始から年々相談件数が増加し、平成28年度から平成30年度においては、相談件数が40件であったが、令和元年度から定期開催を廃止するなど、事業の見直しを図るとともに、より具体的な内容に対応するため、認定支援機関との連携を強化したことにより、直接的な相談件数は減少した。なお、相談内容については、主に、国・県等への補助金申請に係る事業計画書等のブラッシュアップ(作成支援など)が多く、補助申請時期に利用する事業者が多い。	○	経営相談等については、認定支援機関であるかがわ産業支援財団やさぬき市商工会においても同様の事業を実施しており、今後については、それら関係機関とも連携した上で、市内事業者のサポートを行う。
		企業誘致の促進	未利用地の情報発信とともに、学校施設等跡地を企業等へ貸付又は売却することを前提とした提案募集を引き続き実施し、トップセールスも行いながら積極的に企業誘致活動に取り組みます。	企業立地件数 ※H25年度からの累計件数	商工観光課 政策課	3件	10件 〔67%〕	15件	C	商工観光課	D	戦略期間中の増実績は7件であり、内訳としては、貸付が5件、売却が2件である。また、用地の種類としては、鞆部工業団地を含む未利用地が4件、旧保育所を含む学校施設等跡地が3件である。引き合い企業と相談・交渉活動を実施しているが、企業が希望する面積や金額に合致する市有地は稀であり、戦略策定時の目標値15件(増目標12件)に対し、実績値10件(増実績7件)であることから成果としては十分ではない。	○	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、企業の投資意欲の低下も予想されることであるが、引き続き、企業立地促進助成金による新規立地や増設の支援、企業の土地取得のさらなる意欲向上を図る。
		新規創業・第二創業の促進	「創業支援事業計画」に基づき、産業支援機関や地域金融機関との連携により、相談事業をはじめとする各種支援策を推進するとともに、創業時における拠点の確保づくり支援します。また、既存企業における新事業・新分野進出などの第二創業を推進することにより、地域企業の活力の回復・向上を図ります。	創業支援事業計画に基づく創業件数 ※商工会支援実績	商工観光課 政策課	1件	4件 〔80%〕	5件	B	商工観光課	B	創業支援計画に基づき、関係機関との連携による支援体制は構築されており、それぞれの強みを生かした支援を実施しているが、相談等はあるものの創業までに至らないケースも多くあり、創業件数は伸び悩む傾向にある。	○	今後においては、創業支援計画に基づく関係機関との連携による支援体制を維持するとともに、市振興支援補助金の活用や創業に関する情報について発信するなど、積極的に支援することで、市内での新規創業及び第二創業の促進を図る。
		革新的な設備投資や新商品・サービス開発への支援	中小企業者が産業支援機関や地域金融機関との連携により取り組む革新的な設備投資や新商品・サービスの開発に係る設備投資等を支援することにより、地域産業の持続的な発展と地域の活性化を図ります。	支援事業所数 ※ものづくり・商業・サービス開発支援補助金制度に係る書類作成等支援	商工観光課	0社	4社 〔100%〕	4社	A	商工観光課	B	中小企業等経営支援相談事業による事業計画書等の作成に係る支援を実施しており、さぬき市商工会と連携することで、目標値を達成することができた。	○	経営相談等については、認定支援機関であるかがわ産業支援財団やさぬき市商工会においても同様の事業を実施しており、今後については、それら関係機関とも連携した上で、市内事業者のサポートを行う。
		産学官連携の強化による新商品開発や技術の高度化の促進	徳島文理大学香川校の技術シーズと企業ニーズのマッチングを推進するための相談会等の開催や研究成果の情報発信を強化することにより、市内企業の新商品開発や技術の高度化の促進を図ります。また、徳島文理大学に対し、企業ニーズに応じた研究開発を呼び掛けるとともに、産学官でアイデアを出し合い、新商品開発や調査研究にも取り組みます。	産学官連携件数 ※H26年度からの累計件数	商工観光課 政策課 農林水産課	0件	6社 〔100%〕	6社	A	政策課	C	産(志度ふれあい市、さぬきワイナリー、市内団体・事業者)、学(徳島文理大学香川キャンパス)、官(さぬき市)、金(百十四銀行)の連携による「地域食材:桑」を用いた新商品開発については商品化まで至らなかったものの、連携事業の展開時に直面する課題やその打開策を検証することができた。水産振興に向けた海水水質調査については、下水処理水の放流が養殖場に到達しないことが確認されるなどの成果が確認できた。	○	地方都市を取り巻く経済・社会状況は大きく変化している中で生まれる新たな課題に対して、行政だけで解決を目指すことには限界があり、産学官連携の必要性は一層重要となっている。これまでさぬき市では産学からの提案に応える連携事業が中心であったが、第2期計画に向けては地域課題の洗い出しを進め、市から連携提案を持ちかけるような積極的な取組を目指す。
		販路開拓を支援するためのビジネスマッチング等の推進	中小企業者の新商品・新技術等の販路開拓や事業者間の連携構築を図るため、商談会や展示会への参加を支援するなど、ビジネスマッチングの推進に取り組みます。また、マーケティング力の強化を図るためのセミナー等を開催します。	支援件数 ※ビジネスマッチング関係	商工観光課	0件	6件 〔46%〕	13件	C	商工観光課	D	平成28年度から元年度まで、かがわ産業支援財団と連携し、国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブースとして継続的に出展したり、さぬき市観光協会と連携し、関西圏での物産会等に参加するなど、市内事業者の販路開拓に繋がる支援を積極的に実施し、一定の成果があったと思われる一方で、例年特定の事業者が出展しており、パイヤーに対する目新しさは減少している。令和元年度については、関西圏での催事がなく、目標値を達成することができなかった。	○	特定の事業者だけでなく、幅広い業種及び事業者を支援できるよう、市振興支援事業補助金の積極的な活用を促進することで、市内事業者の販路開拓を支援する。
	(2)農林水産業振興への新たな挑戦	遊休農地の新たな活用への挑戦	地域循環型新産業づくりへの取組を支援し、遊休農地の再活用と雇用の創出につなげるため、温暖で雨の少ない瀬戸内式気候に適して栽培しやすく、健康志向の現代人の需要が期待できるオリーブ等を、中山間地域の遊休農地等で栽培するよう推進します。	オリーブ栽培面積	農業委員会事務局 農林水産課	0.52ha	1.00ha 〔40%〕	2.50ha	C	農業委員会事務局	D	遊休農地の発生は、年々増加し続けており、特に条件不利地の中山間地域では顕著となっている。これまで担い手農家や集落営農法人を中心に遊休農地活用事業の周知・啓発に努めてきたが、遊休農地を積極的に再生して農業を行う者は少なく成果に結び付かなかった。	○	遊休農地活用事業の補助金の増額を行い、広く周知するために広報紙などによる啓発に努め、また、人・農地プランを有効活用することで遊休農地解消に向け取り組んで行く。
			遊休農地活用事業で再生した農地面積 ※H28からの累計面積	農業委員会事務局 農林水産課	—	0.8ha 〔40%〕	2.0ha	C						
		地域循環型新産業づくりへの挑戦	市内の漁業者・農業者・林業者・大学・企業等とともに、農林水産物の加工時に発生する廃棄物や市内に繁茂する竹等を資源とする地域循環型新産業の創出について検討します。	協議会の設置 ※地域循環型新産業関係	農業委員会事務局 農林水産課	未設立	未設立 〔0%〕	未設立	D	農業委員会事務局	E	関係機関と連携した上で、再生利用できる廃棄物や資源が安定的、継続的に利用できるかを検討したが、実現にはハードルがあり、現時点においては協議会設置には至っていない。	—	今後も関係機関との協議は継続するが、協議会の早期設置の可能性は低いと考えている。
		農作物の産地化に向けた支援	農協等の関係機関と連携し、市内農産品に消費者ニーズに合わせた付加価値をつけるための生産活動を支援するとともに、トップセールスによる大消費地へのPR活動や、農業者の6次産業化への取組を支援します。	農産品の販売額 ※JA報告による	農林水産課	10億9千万円	11億4千万円 〔88%〕	13億円	B	農林水産課	C	関西圏を中心にトップセールスなどにより、市場関係者や消費者にPRした結果、価格は市場動向等の影響を受けたものの、出荷量は安定させることができた。	○	ミニトマトを中心に関西圏で行ってきた販促活動の他地域への拡大や、複数種類の農産物の販促強化を模索することにより、さぬき市農産物の生産拡大や農業者の所得向上に努める。
水産物の消費拡大に向けた支援	漁協等の関係機関と連携し、ヒラメの稚魚の放流等、水産資源の確保を目的とした取組を支援するとともに、水産物の販売拡大や水産物に付加価値をつける加工活動を支援します。	陸揚量(ヒラメ) ※港勢調査	農林水産課	8.9t (H25年度実績)	6.7t (H30年度実績) 〔75%〕	8.9t	C	農林水産課	C	海水温等の環境に大きく左右されるため、放流量と陸揚量の連動性が分りにくく、年によっては実績値が大きく変動することから、その検証が課題である。	○	魚類全般において陸揚量が減少するなか、ヒラメの陸揚量の大幅な増加を見込むことは困難であるが、放流量と陸揚量の連動性を探りながら稚魚の放流等を継続的に行うことで、前年度以上の陸揚量の確保に努めたい。		

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI					評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性				
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値		達成 分類	目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明		
(3)後継者 不足の解消	若者向けの就職支援活動 の強化	市内企業への就職をPRするため、高校生や大学生のインターンシップ受入れ企業の拡大を図るとともに、企業見学バスツアーや企業紹介イベント等を開催します。特に、徳島文理大学香川校の学生の市内企業への就職を支援するため、当大学生限定の相談会や企業見学会などを開催するとともに、求人情報の発信を行うなどの連携を図ります。	就職サポートセンターの マッチングにより就職した 人数	商工観光課	12人	32人 〔133%〕	24人	A	商工観光課	C	令和元年度は就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数が32人である。なお、平成29年度は37人、平成30年度は54人であったが、両年とも市内工場の閉鎖による一時的な需要があったためである。 戦略期間中の累計では161人であり、おおむね目標値を達成できたが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることが想定されることが課題である。	○	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、有効求人倍率の低下が予想されることであるが、引き続き、地域就職サポートセンターに求職登録した若者に丁寧なマッチングを行う。			
			地域産業を支える若手経営者や技術者などの育成支援	地域の中企業等を活性化させるために最も重要な人材確保につながるため、産業支援機関や地域金融機関などと連携して、経営戦略や新技術の習得につながる取組を支援します。	人材育成年間支援企業数	商工観光課	0社	0社 〔0%〕	0社	D	商工観光課	D	かがわ産業支援財団の「ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業」の申請予定者が採択を受けられるよう中小企業等経営支援相談事業により事業計画書等の作成に係る支援を実施しているが、平成28年度に1件あったものの、それ以外は、申請予定者がいなかったため、目標値を達成することができなかった。	○	市振興支援事業補助金の補助メニューにおいて支援が可能であることを周知し、同補助金の積極的な活用を促進する。	
			後継者育成の支援(農業・水産業)	農業後継者である意欲ある新規就農者や、集落営農組織の活動を、国や県の補助制度等を活用しながら支援するとともに、香川県等の関係機関と連携しながら、農地や資金の確保、栽培技術の習得のためのサポートを行います。また、水産業の担い手育成の一環として、水産業のPRに向けた水産教室を開催します。	担い手の耕作農地面積	農林水産課	452ha	601ha 〔100%〕	600ha	A	農林水産課	B	担い手の耕作農地面積は、最終年度で目標値の600haを達成した。目標達成により担い手の経営基盤強化及び農業後継者支援に一定の成果があった。 減少傾向にある漁業者の担い手確保のためには、小さい頃から漁業に興味を持ってもらうことが重要と考え、さぬき北小学校5年生の社会科の授業の中で水産教室を実施しているが、小学生が減少していることから、実施方法の検討が必要である。	○	第2戦略においては担い手の耕作面積から認定農業者数に目標を変更する。農業後継者支援として引き続き関係機関との連携を密にし各種制度や支援を有効に活用できるよう努める。 水産教室の実施方法については検討し参加者の増加に努めたい。 また、国や県、漁協等の関係機関との連携を密にしながら、漁協組合員増加のための各種制度や支援を有効に活用できるよう努める。	
			水産教室参加者数	農林水産課	56人	49人 〔88%〕	56人	B								
			(4)地域資源を活かした観光振興と知名度アップ活動	「平賀源内」をキーワードにしたさぬき市ファンづくりの実践	全国的にも知名度の高い地域資源「平賀源内」をキーワードに、源内の足跡や功績と多様な地域資源をつないだ観光地域づくりや飲食メニューの開発等を行い、「源内生誕の地・さぬき市」を広くPRするためのイベントを開催します。また、子どもたちに、源内の多様性とチャレンジ精神を学べる機会を提供します。	平賀源内記念館入館者数	商工観光課 学校教育課 生涯学習課 政策課	8,400人	6,067人 〔58%〕	10,500人	C	政策課	C	平賀源内の多くの功績をPRするための拠点である「平賀源内記念館」の入館者の増加を図るため、セールス活動、旅行商品の造成、志度駅の江戸時代風装飾の設置などを行ったが、入館者の増加には結び付かなかった。特に最終年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減少となった。しかし、これまでの取組により、官民協働による記念館を含む源内通りの活性化への機運が高まる結果となった。 源内の改革によるプロジェクト収入については、新たな特産品開発は停滞したものの、これまでの開発商品の販売が順調であったこと、着地型旅行商品の企画・開発が進み、「遊学のススメ」が定着しつつあることなどから、成果が上がっていると考えている。	-	最終年度に取組んだ「志度寺門前町エリアの賑わい創出事業」の成果を検証しつつ、令和2年度より新たに取り組んでいる「観光地域づくり推進事業」を官民協働により、推進体制を構築するとともに、通りの賑わいに繋がる取組の定着化を図る。 また、プロジェクト収入のうち、特産品の開発・販売を行う団体の自立化を支援するとともに、販路開拓や販売機会の確保を支援する。着地型旅行商品に企画・実施については、観光協会に移管の上、一層の充実を図ることとしている。
						源内の改革プロジェクト収入額(開発商品販売額等) ※H28年度からの累計額	商工観光課 学校教育課 生涯学習課 政策課	-	216万円 〔180%〕	120万円	A					
さぬき市に何度も訪れたいくなる着地型旅行商品の開発	旅行者が発見する地域(主に都市部)の旅行会社で企画される「発地型旅行商品」では体験できない、地元の人しか知らないような穴場や楽しみ方などを、地域団体や企業等と一体となって発掘し、「さぬき市遊学のススメ」(着地型旅行商品)として発信できるよう取り組みます。特に、国指定史跡の津田古墳群や、お遍路を題材にした新たな旅行商品の開発に取り組みます。	着地型旅行商品数				商工観光課	8件	31件 〔124%〕	25件	A	商工観光課	C	令和元年度は、大串自然公園においてさぬき市産食材を使ったピザ作りやラグビー体験、源内通りにおいてさぬきワインと地元食材のマリアージュ体験や平賀源内に由来するミニランタン作りなど地元ならではの素材を活かした「遊学のススメ」を4件企画し、3件実施した。件数としては、目標値を達成することができ、参加者からもおおむね好評であったが、商品開発の過程で、地域団体や企業等との連携力が脆弱であり、発信の仕組みや商品の継続性の観点で課題が見られる。	○	開発後、一過性にせず、商品素材に関わる地域団体や企業等が主となって継続して実施できる仕組み及びその商品を広く発信するための仕組み作りに取り組む。	
滞在型観光・交流の促進	多様なスポーツ施設や宿泊施設を有する自然休養村(通称:みろく自然公園)の再整備を通して、年齢・性別・国籍を超えて、集い・学び・遊べるスポットとしての活用を促進し、市内における長時間滞在と、ビジネスチャンスの増加につなげます。	自然休養村内施設利用者数				商工観光課 生涯学習課 男女共同参画・国際交流推進室 子育て支援課	-	84,914人 〔76%〕	111,600人	C	商工観光課	D	令和元年度にみろく自然公園内の球場の防球ネット設置工事及び外構工事を行い、来園者が安全かつ快適に過ごせるように整備を行ったが、コロナ禍の影響もあり、利用者の人数が低迷している。また、アスレチック設備や遊具については設置から年数が経っていることから、使用できないものも多く見られた。今後、検討する課題としてアスレチック設備や遊具等の設備更新の実施時期等が誘客に影響を与える可能性がある。	○	長寿命化計画を策定し、計画的な設備の更新を実施することにより、市民まつりやスポーツ交流拠点、安全で安心して遊ぶことができる子供の遊び場の充実により、利用者の増加を図る。	
みろく温泉・みろく荘宿泊者数	商工観光課 生涯学習課 男女共同参画・国際交流推進室 子育て支援課	-	1,860人 〔50%〕	3,700人	C											
新たな観光資源の開発・掘り起こしと観光客誘致の推進	情報発信力のあるプロガーや観光開発事業者等を活用して、観光客増加につながる、新たな観光資源や観光ルートの開発に取り組みます。また、旅行事業者等を対象としたモニターツアーを実施し、各社が企画・販売するバスツアーや団体・個人向け旅行商品に、本市の観光地の組み入れを目指します。	観光資源開発件数 ※H26年度からの累計件数	商工観光課	1件	5件 〔100%〕	5件	A	商工観光課	C	R1年度は源内通りで民泊施設・空き家を活用した賑わい創出イベントを開催し、志度寺門前の町並みを新たな観光資源として、通りに人を呼び込む仕掛けづくりを行うことにより、開発件数としては目標を達成することができた。 しかし、平成27年度から順次開発に取り組んできた観光資源のさらなる活用や観光客増加につながる仕掛け作りが課題が見られる。	○	これまで開発に取り組んできた新たな観光資源、観光ルートをもとに、市観光協会とも連携しながら、「ツアー客や個人旅行者向けに効果的な発信を行うとともに、その素材そのものの質を高めつつ、観光客増加につながる仕掛けを検討する。				
地域資源を活用した新たな特産品の開発・ブランド化・販路開拓の一体的支援	「地域資源(さぬきワイン・桐下駄・農林水産物等)を活用した特産品や新メニューづくり・ブランド化・販路開拓」を一体的に支援します。また、新たな可能性を引き出すため、農林漁業団体、産業支援機関、地域金融機関、飲食店等と連携した異業種交流会やモニターイベント等を開催します。	特産品開発・ブランド化件数 ※H26年度からの累計件数	商工観光課 農林水産課	0件	28件 〔100%〕	28件	A	商工観光課	A	市地域資源活用新商品開発等支援事業による特産品の開発、ブランド化等を支援し、例年、数件の新商品が開発されたことで、一定の成果はあったと思われる。 一方では、既に商品化された製品の改良及び販路開拓を希望する事業者も多いこと、また、事業者にとっては、補助要件を満たすための課題及びリスクもあることから、年々、応募者が減少している。	○	市振興支援事業補助金の補助メニューにおいて支援が可能であることを周知し、同補助金の積極的な活用を促進するとともに、既に商品化された製品の一部改良や販路開拓に伴う広告宣伝等を重点的に支援する。				

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI						評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性	
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値	達成 分類		目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
		さぬき市の魅力発信の強化	香川県のアンテナショップ・SNS(ソーシャルネットワークサービス)・ラジオ・雑誌・ホームページ等を活用するとともに、首都圏や関西圏等で開催される観光物産展や観光イベントへの参加等を通して、市内の魅力を積極的にアピールします。また、津田の松原サービスエリア、道の駅、天体望遠鏡博物館などの公共施設を利用して、「ここにしかないモノ」を発信・提供することで、リピーターを増やします。	さぬき市観光協会ホームページ訪問者数	商工観光課	44,425人	105,941人 〔225%〕	47,000人	A	商工観光課	B	SNS(Facebook、Instagram)を活用した発信により、その利点である即時性と動画・画像のインパクトをうまく生かして、SNSをきっかけとして詳しい情報を得るために、ホームページへ誘導するといった仕組みに効果があり、目標値を達成したと思われる。また、首都圏等での観光物産イベントへの参加も年々回数や行先を増やしており、継続的に参加することで知名度向上に効果がみられている。	○	新型コロナウイルスの影響により、現状としては首都圏等での観光物産イベント等は参加が困難であり、地元感情として県外からのリピーターを受け入れられる環境にあるかなどの問題もあるため、ウイズコロナ・アフターコロナ対策として、現時点ではホームページの改修、充実など、「また行きたい」と思わせる発信ツールの見直しなどに重点的に取り組む。
		まちづくり寄附(ふるさと納税)の推進	市の特産品を更に活用して、まちづくり寄附(ふるさと納税)に伴う寄附者への返礼品数の充実を図るとともに、市の知名度向上につながる返礼品の開発に取り組めます。	まちづくり寄附額 ※ふるさと納税分に限る	総務課	310万円	11,258万円 〔125%〕	9,000万円	A	総務課	B	ふるさと納税については、事務一括代行の専門ポータルサイト「さとふる」のみであったが、平成31年3月より「楽天」を委託に追加するとともに、まちづくり寄附についてのパンフレットを作成し、関係各所にパンフレットを設置したり、新たな地場産品を活用した返礼品を取り扱うことなどの取組が納税額の増収に繋がったものと思われる。	○	今後においてもふるさと納税額の増収を図るため、新たな返礼品の開拓を進める必要があることから、寄附コースの拡充を行ったり、庁内の関係部署や庁外の関連機関との横断的な検討グループを立ち上げたり、県をはじめ近隣市町との共通返礼品を採択するなど、地道な取組を継続的に進めていきたい。
				さぬき市ホームページトップページアクセス数	秘書広報課	-	200,439人 〔67%〕	301,250人	C	秘書広報課	D	平成30年にウェブアクセシビリティに配慮した改修を実施し、ガイドラインに従い運用している。閲覧者は、検索サイトから知りたいページに直接到達するため、市ホームページのトップページを経由しない傾向があるように思える。こうしたことから、実際の閲覧者数は増えているものの、トップページアクセス数は伸び悩んだ。	-	引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したうえで、市内外に向け広く、そして、即時的にまちの魅力を発信してくとともに、トップページだけでなく、ホームページ全体の閲覧数が増加するよう、写真や画像等も活用し、効果的な情報発信を実施していく。

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調査

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI					評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性		
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値		達成 分類	目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
人の流れをつくる（変える）	(1)移住の促進	若者世帯の定住促進施策の拡充(三世帯同居等の奨励)	夫婦いずれかが40歳以下の若い夫婦の定住を促進するため、結婚定住奨励金制度を継続します。加えて、国・県の移住支援制度の活用も含め、市内への移住を考えている子育て世帯等を、「三世帯同居等奨励金」や「移住促進家賃等補助金」等でバックアップします。	結婚定住奨励金の交付数	政策課	52組	76組 [80%]	95組	B	政策課	C	結婚定住奨励金については、令和元年度は交付数が平成30年度より多いものの、制度が始まった平成26年度以降の年度ごとの実績数と比較すると少ない。昨今の晩婚化や未婚化の進展等の影響により目標値には程遠い状況となった。また、三世帯同居等奨励金や移住促進家賃等補助金については、目標値を達成することができた。しかし、これらの施策等により人口減少対策として、社会動態の減少幅の改善を目指しているが、令和元年は過去10年間で最も減少数値が大きい。	○	当該奨励金だけでなく、補助額が大きい国の地域少子化対策重点推進交付金の活用を検討する。また、令和3年度からは定住型の三世帯支援事業が始まるので、市内で結婚も子育てもするという選択肢をPRできるよう広報に努める。
				三世帯同居等奨励金の交付数	政策課	0組	26組 [130%]	20組	A					
				移住促進家賃等補助金の交付数	政策課	-	42組 [140%]	30組	A					
		住宅建築・購入支援施策の拡充	市外からの移住をはじめ、市内での居住の継続を支援するため、市内で住宅を建築・購入して定住する方への定住奨励金制度を継続します。	定住奨励金の新規交付数	政策課	169件	138件 [77%]	180件	C	政策課	D	平成29年度以降、新規交付数はほぼ横ばいである。令和元年度は平成30年度よりも積極的に事業の周知を行ったが、交付数の増加には至らなかった。また、人口減少対策として、社会動態の減少幅の改善を目指しているが、令和元年は過去10年間で最も減少数値が大きい。	○	令和3年度からは定住型の三世帯支援事業が始まるので、市内で子育ても、住宅取得もするという選択肢をPRできるよう広報に努める。
		農地付き空き家の提供	農地付き空き家への移住を支援するため、中山間地域等の特定地域における農地取得下限面積を40a以上から10a以上に緩和し、家庭菜園等を楽しめる機会を提供します。	空き家バンクに掲載した特定地域内の農地付き空き家への移住件数	農業委員会事務局 政策課	0件	0件 [0%]	3件	D	農業委員会事務局	E	農地法に基づく下限面積の緩和は地域全体に及ぼす影響が大きい。そのため、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定促進事業(下限面積20a)を活用した取組を展開したが、具体的な空き家に関する情報提供・物件提案が実現できなかったほか、農地取得時の法的制約の課題を解決することもできなかった。	○	農地法に基づく下限面積の緩和を継続して検討するほか、令和2年1月から施行される改正地域再生法に基づく農地付き空き家の利活用についても制度検討を進め、農地付き空き家を活用した移住促進策の早期実現を目指す。
		住宅リフォーム支援制度の拡充	定住できる住まいづくりに向けたリフォームを支援するため、住宅リフォーム支援事業を継続します。加えて、空き家バンクに掲載している空き家を購入し、リフォームする者に対して、上乗せ交付を行います。	空き家バンク掲載物件でリフォーム支援を受けた件数	都市整備課 政策課	0件	7件 [70%]	10件	C	都市整備課	C	目標値には達していないものの、達成率が9割の年もあり、本制度の認知度は上がってきていると思われる。空き家バンク掲載物件の数が34件(最少H28)～45件(最多件(最多H29))で推移していることから、まずは、登録物件の更なる増加が必要と思われる。	○	空き家バンク登録物件が増加するよう不動産会社等への働きかけを強めるとともに、本事業を知らずに着工する方を増やさないよう制度の周知活動を継続する。
		高速バスストップ駐車場の充実	高速バスが停車する津田バスストップと志度バスストップは、本市と京阪神地区等を結ぶ拠点です。老若男女が高速バスを使って、都会と本市を気軽に行き来できるよう、バスストップに併設する駐車場の区画拡大等に取り組みます。	高速バス乗降人数	都市整備課	31,018人(津田) 59,988人(志度)	24,535人(津田) 47,543人(志度) [73%]	36,000人(津田) 63,300人(志度)	C	都市整備課	D	最終実績については、目標値を下回っており、コロナウイルスによる令和2年2月、3月の乗降者数の落ち込みが要因と推測される。終息が見通せない中、利用者数の回復は大きな課題である。ただ、コロナウイルス前において志度駐車場の区画拡大により、これまで志度駐車場のみであった、はみ出し駐車や駐車場に停められないなどの苦情はほとんどなくなっている。	-	津田高速バスの駐車場整備については、継続し進めており、完成すれば、駐車場の利用者の利便性は向上すると思われる。志度駐車場は継続して維持管理を行う。ただし、乗降者数の増減については、駐車場の整備だけでなく、イベントや天候、長期休暇などの外的要因に大きく影響されるため、駐車場幅が乗降者数の目標値に直接影響する可能性は低い。
	(2)複住(週末・季節通い)の促進	さぬき市暮らし体験ツアーの実施	本市への移住を希望又は検討する方が、先輩移住者等との交流等を通して、さぬき市での暮らしをイメージできる「さぬき市暮らし体験ツアー」を実施します。	暮らし体験ツアー参加者数	政策課	14人	14人 [56%]	25人	C	政策課	C	令和元年度は相談件数が平成30年度よりも多いものの、平成30年度は相談者の内75%がさぬき市に訪れて相談窓口まで足を運んでおり、相談内容に応じた移住体験ツアーを実施していたが、令和元年度は約49%（新型コロナウイルス感染症の影響が出始める前の4月～12月間）に留まっており、メールや電話での相談がほとんどであったためにツアーの参加者に繋がりにくく、また12月以降は新型コロナウイルス感染症の流行により体験ツアーの実施自体が困難だったため、実績値は大幅に減少して14人となっている。しかし、平成29年度実績値は24人、平成30年度実績値は32人と目標値をおおむね達成しており、新型コロナウイルス感染症流行に伴い浮き彫りになった課題について今後検討していく必要がある。	○	移住希望者のニーズに合わせた移住体験ツアーを今後も引き続き実施するとともに、現地へ足を運びにくい状況が今後も続くと思われるため、ツアーを実施するまでの情報提供及びオンラインを活用した相談支援を強化する。
				暮らし体験ハウス年間利用件数	政策課	0組	12組 [80%]	15組	B	政策課	C	移住体験ハウスについては、平成30年度に要綱を改正して最低利用期間を短縮したため、1件当たりの利用日数が少なくなり、稼働率は減少傾向にある。(H29年度53.7%(利用件数:10組)⇒H30年度41.9%(利用件数:14組)⇒R1年度32.5%(利用件数12組))利用件数については例年10組を超える利用があり、目標値をおおむね達成しているが、上回るまでには至っていない。(なお、R1年度については、新型コロナウイルス感染症流行に伴いR2年3月から休止している。)移住体験ハウスは手軽にさぬき市での暮らしを体験できるとともに、移住希望者にとっては、移住のための拠点として活用も可能なことから、今後もより多くの人に活用してもらえるよう改善が必要である。	○	県内でも移住体験施設の数は増加しており、現状維持のままで、利用件数及び稼働率は減少していくと思われる。については、利用者のアンケート等を参考に、備品の整備等を行うことで快適に活用していただくとともに、移住希望者への周知の徹底、移住体験ハウスと組み合わせて活用できる体験活動等を実施することで、利用件数及び稼働率の増加を図る。
				暮らし体験ハウス稼働率	政策課	-	32.5% [54%]	60.0%	C					
	市民農園(仮称)の整備	「農業」を通じ、本市への愛着を深めながら何度も訪れてもらうため、都市圏などに住む農業に興味のある方が市内で農業体験できる「市民農園(仮称)」を、地域住民の協力を得ながら整備していきます。	農園数 ※市民農園(仮称)	農業委員会事務局 農林水産課	0農園	0農園 [0%]	2農園	D	農業委員会事務局	E	利用者の減少等の理由から既存農園の廃止を行っている。これまで市内外の住民から貸農園などの問合せもなく、農園廃止に伴う経緯なども踏まえ、新たな農園の整備は困難である。こうしたことから、市民農園に代わる新たな取り組みの検討が課題である。	-	既存農園の廃止に伴う経緯により、課題が浮き彫りになったことから、それらを踏まえた新たな取組を検討していく。	

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI						評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性	
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値	達成 分類		目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
(3)若者の 定住促進		さぬき市奨学金返還金の減額	さぬき市奨学金の貸与を受けている奨学生が、市内に定住し、市内企業で就業した場合は、当該返還金を減額します。	減額者数 ※市奨学金返還金	教育総務課	0人	0人 [0%]	10人	D	教育総務課	E	本市の奨学金制度は、合併前に実施していた奨学金制度を引き継ぎ、経済的な支援により有為な人材を育成することを目的に、過去に貸し付けた奨学金の返還金を次世代の奨学金の原資として運用している。定住促進につながる魅力ある制度とするために、アンケートを実施したり先進事例を参考に検討を重ねてきたが、市奨学金制度の利用者のみを対象とした定住促進につながる施策として、費用対効果の面等において慎重にならざるを得ず、制度の実施に至らなかった。	—	貸付金の返還金を新たな貸付けの原資とすることを基本として制度を運用している中、現行制度を基本に、持続可能性を高めつつ、学ぶ機会の確保の観点からより良い制度となり、結果として住み良いまちづくりに寄与できるよう、必要な見直しに努める。
		(独)日本学生支援機構奨学金返還者に対する元金及び利子補助	(独)日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている奨学生が市内に定住した場合は、当該返還金の一部又は利息分を補助します。	受給者数 ※日本学生支援機構奨学金返還者への元金及び利子補助	教育総務課	0人	0人 [0%]	15人	D	教育総務課	E	先進事例を参考に検討を重ねてきたが、同様の制度を県が地元企業からの寄附も含めた基金を活用して実施しているところであり、市独自の制度の実施に至らなかった。	—	国県等が実施している奨学金制度や修学支援制度の動向を踏まえながら、財源の確保を含む施策の在り方等について、若者の定住支援施策全体の中で、関係部署と共に検討していく。

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI					評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性		
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値		達成 分類	目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)結婚・出産・子育て支援	婚活応援事業の支援	地域活性化支援事業等を活用し、市民団体等が企画・運営するアイデアあふれる婚活応援事業の実施を推進します。	婚活事業の実施回数 ※H26年度からの累計数	商工観光課 政策課	2回	11回 〔92%〕	12回	B	商工観光課	C	さぬき市商工会において実施される、市内在住者及び勤務者を対象とした婚活支援イベントの開催に対し、補助金を交付している。例年、年2回開催としていたが、令和元年度については、年1回の開催となったため、目標値を達成することができなかった。イベント内容や運営方法の検討が必要である。	○	イベント内容がマンネリにならないよう工夫を凝らす必要があるが、毎回、参加申込者が多いことから、今後も需要があると思われるため、引き続き、さぬき市商工会と連携して継続していく。
		少子化対策の推進(不妊治療費助成)	不妊や不育で悩む夫婦に対し、不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、子どもをもつことを諦めず、確実に妊娠・出産できる機会を増やし、少子化対策(出生率の向上、定住人口の拡大)を推進します。	特定不妊治療費助成件数	国保・健康課	0件	24件 〔53%〕	45件	C	国保・健康課	C	申請件数は目標値に達していないが、子どもを望む夫婦に対して、香川県特定不妊治療費助成事業により受けることができる金額を控除した額で、1回の治療につき治療ステージに応じて10万円又は5万円を超えない額を助成することは、経済的負担の軽減につながっていると考える。	○	年々、20歳代・30歳代の申請者数は増加しており、経済的負担は大きいと考える。今後も事業を継続し、当該助成事業の事業の周知を行い適正に助成を行っていくことが必要である。また、保険適応の検討もされており、さらなる負担軽減が期待される。
		少子化対策の推進(子育て不安の解消)	休日を利用して、両親で参加できる体験型教室(パパママ教室)を開催し、親としての自覚の高揚と父親の育児参加を図ります。また、妊娠届出時にアンケートを行い、妊婦の心身の状況を把握し、保健指導に繋ぐことで、妊娠期からの育児不安の軽減を図っていきます。	パパママ教室の参加者数	国保・健康課	59人	161人 〔126%〕	128人	A	国保・健康課	A	安心して妊娠・出産・育児を迎えるために、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に保健師が面接を行い、妊婦の心身の状況を把握し、必要な情報提供や保健指導を行うことで妊娠期からの不安の軽減やパパママ教室への参加につながっていると考える。また、パパママ教室は、就労中の妊婦や父親も参加しやすい日曜日に開催し、妊娠・出産・育児についての正しい知識の普及だけでなく、父親の妊婦体験や沐浴指導等を行うことで、妊娠の大変さや一緒に育児に取り組むイメージづくりに繋がっていると考える。	○	コロナ禍の中、分娩取扱医療機関での両親学級が中止となっている現状があるが、今後も安心して妊娠・出産・育児を迎えるために、子育て世代包括支援センターでの妊娠届出時の丁寧な相談対応や保健指導を行うとともに、パパママ教室では感染症対策を行いながら、体験型の教室を工夫しながら継続して実施していく。
		子ども医療費助成制度の拡充	小・中学生の人数	子育て支援課	3,833人	3,296人 〔96%〕	3,433人	A	子育て支援課	B	小・中学生の人数については、目標値より4ポイント減少しており、少子化に歯止めがかからない状況が続いている。H29年8月診療分より大川保健医療圏で窓口負担の無償化が開始され、受給率が上昇した。その後も制度の広報活動を継続することにより、H30年度、R1年度の実績率は目標値の90%を上回る97%の実績があり、制度拡充の成果が表われた。	○	R2年8月診療分より、県内全域での窓口負担の無償化が開始される。制度拡充に関する広報活動を行う。	
			子ども医療費の受給率	子育て支援課	—	97% 〔108%〕	90%	A						
		子どもが安心して遊べる児童館の充実	子どもや子ども連れなどが安心して集い遊べるよう、新しい遊具の設置など、児童館の充実を図り、児童に健全な遊びや体験活動の場を提供して、子どもたちの健康増進と情操教育に取り組めます。	年間利用者数(児童館)	子育て支援課	8,341人	7,412人 〔74%〕	10,000人	B	子育て支援課	C	各児童館でお話広場やおひさまひろば、わくわくタイムなど就学前の親子が参加できるイベントを実施するほか、お出かけ児童館を4館で実施してきたものの、令和元年度9月の津田町東部児童館で実施していた放課後児童クラブの津田小学校内への移転、新型コロナウイルス感染拡大防止における自由来館の利用自粛の影響を受けて利用者が大幅に減少した。	○	この間、地域ごとに児童館を運営してきているものの、児童厚生施設での2名の職員の配置基準の確保等による財政的及び人的な課題があることから、市全体の児童館の在り方を検討して行く。
		放課後児童クラブの拡充	保護者の就労等により昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、放課後等に子どもが安心して活動できるよう、小学6年生までの受入と小学校敷地内での運営を目指し、放課後児童クラブを推進していきます。	年間登録児童数(放課後児童クラブ)	子育て支援課	441人	610人 〔97%〕	630人	B	子育て支援課	B	全体の児童数が減少している中で、年間登録児童数は目標をやや下回ったものの、共働き世帯の増加等により、利用率は高い状況が続いている。5・6年生の受入れについては、施設及び人員の確保が必要である。	○	一斉での5・6年生の拡充ができるよう施設の整備及び人員の確保を進める。
		子育て支援ネットワークの活動支援	行政・子育てサークル・NPO・企業等が連携・協働できる「子育て支援ネットワーク」を構築し、年間を通して少子化や子育て支援を考えるイベントや人材育成のための研修会などを開催し、市全体で子育てを支援する機運の醸成に努めます。	登録会員数(ネットワーク団体)	子育て支援課	0団体	20団体 〔40%〕	50団体	C	子育て支援課	C	登録対象となる子育て支援団体等が当初予定していたほど存在しなかったため、目標値を大幅に下回ったが、現状ではまだITに不慣れな子育て支援団体も多いなか、ITやSNSを駆使して生活している子育て世代と子育て支援団体をつなぐ存在として活動できている。	○	少子化と人口減が進んでいることもあり、今後も登録対象となる子育て支援団体等は増加しないかもしれないが、引き続き、行政・子育てサークル・NPO・企業等が連携・協働できる「子育て支援ネットワークハートフルタウン」(Facebook)で子育て支援情報の発信を続ける。

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI					評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性														
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値		達成 分類	目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明												
(2)ワーク・ライフ・バランスの推進と女性等の更なる活躍の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進	働く者にとって、仕事と私生活を両立しながら働ける企業は魅力的であることから、人材確保と企業イメージアップにつなげるためにも、市内企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの重要性を啓発し、推進企業のPRに努めます。	就職サポートセンターで紹介したワーク・ライフ・バランス推進企業数 ※H26年度からの累計数	0社	6社 〔120%〕	5社	A	商工観光課	C	実績値は累計数6社となり目標値以上となったものの、市内における香川県が認定するカエルチャレンジ企業やかがわ女性キラサボ宣言企業などの認定を受けたワーク・ライフ・バランス推進企業の大幅な増加はなかった。	○	ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定は、自社PR以外に実利が無いことから小規模な事業所ほど興味がないように見受けられる。しかし、ワーク・ライフ・バランスの推進は、認定企業であることに関わらず重要な問題であることから、実現に向けた啓発を実施していく。														
													働く保護者等の子育て支援の一環として、病気のお子様をお預かりする「病児・病後児保育室」の運営を継続します。	年間受入延べ人数 ※病児・病後児保育室	子育て支援課 市民病院	延べ441人	605人 〔88%〕	延べ690人	B	子育て支援課	B	H24年度から病児・病後児保育室コスモスを市民病院の病室にて運営していたが、H28年度から同敷地内に専用の建物を建設した。新施設における運営や利用料免除の対象範囲の拡大、受入スタッフの増員等により、受入延べ人数が増加した。H30年度、R1年度の利用人数は減少傾向にあるものの、共働き家庭は増加しており、今後も子育て支援の一環として施設の周知が必要である。	○	病児保育の受入の応需率の体制を整え、利用に関する広報活動を行うことで、稼働率の増加を図る。		
																									働く意欲と能力がありながら、子育て等の事情により就労していない女性や、ブランク等による現場復帰への不安が払しょくできない有資格者等を対象にした就労支援相談会・講習会を開催するとともに、市内関係事業所等との就労マッチングに努めます。	就職サポートセンターマッチングによる看護師・介護士・保育士の就労人数 ※H26年度からの累計数
(3)多様性のある人材の育成	公共施設等を活用した多世代交流とふるさと教育の推進	ふるさとを教材とした学習活動の推進や地域人材を活用した効果的な教育活動についての研究を進めます。また、市内の文化財や景勝地等を現地学んで学ぶ学習活動を推進するとともに、学校支援ボランティア等を活用し、地域の人々と共に身近なふるさとの素晴らしさを体験できる学習活動を支援します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の割合 ※全国学力・学習状況調査質問紙調査	学校教育課	37.6% (小6) 31.5% (中3)	58.4% (小6) 40.4% (中3) 〔99%〕	50.0% (小6) 50.0% (中3)	B	学校教育課	B	市内にある3中学校と7小学校すべてにおいて、毎年工夫を凝らしたふるさと教育が実施されている。また、研究指定校を小・中学校から毎年1校ずつ選出し、特色ある活動が展開されている。年度末には市内園長・校長会で成果を発表することで、さらに充実した活動につながっている。その成果として、小学校では目標を達成することができた。中学校において目標の達成には至っていないが、確実にその値は上昇しており、継続的に活動が実施できているなど、成果が上がっている。	○														
													学校支援ボランティアの拡充	学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、地域の教育力を高め、学校教育を支援するために、「学校支援ボランティア人材バンク」を設置し、市民の協力及び参画の機会の拡充に努めます。また、旧町ごと(5地区)に、学校支援ボランティアコーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの管理・調整に取り組みます。	学校支援ボランティア数	生涯学習課 学校教育課	452人	798人 〔99%〕	800人	B	生涯学習課	B	学校支援ボランティア登録者については、ほぼ目標値を達成することができたが、依然高齢化が進んでいることが課題である。また、学校支援ボランティアコーディネーターについては、旧5町に各1名配置を継続しており、成果が上がっているとも考えている。	○		
																									学校支援ボランティアの活用	地域住民も参画しながら学校教育を支援する仕組みとして、3つの中学校区にそれぞれ「学校支援地域教育協議会」を設置しました。各協議会において、学校支援ボランティア活動の企画や広報活動等を継続し、学校支援ボランティアを活用する学校等の数を増やします。
ひとりひとりの頑張りを評価する教育の推進	スクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣することにより、専門性を生かして様々な課題を抱える子どもに対してきめ細かな対応を行うとともに、グループワークトレーニングやソーシャルスキルトレーニング等を実施し、子どもたちのよりよい人間関係づくりを支援します。また、学校内におけるチーム体制づくりの構築、関係機関等とのネットワークの構築、保護者や教職員等に対する支援・相談活動など、教育相談体制の充実を図ります。	「自分には、よいところがあると思いますか」の割合 ※全国学力・学習状況調査質問紙調査	学校教育課	73.1% (小6) 63.2% (中3)	82.6% (小6) 77.0% (中3) 〔111%〕	76.1% (小6) 67.1% (中3)	A	学校教育課	B	スクールソーシャルワーカー3名を、市内小中学校10校に配置した。社会福祉士等としての専門性を生かし、困り感を持つ児童生徒やその保護者との面談等を通して、学校を中心とする関係者が問題を共有して対応することができた。また、グループワークトレーニング等による研修や学校内でのチーム体制の構築などの支援を行い、問題の未然防止や早期対応に取り組み、教育相談活動の充実を図った。充実した活動の成果が目標値の達成に表れている。	○	「将来の夢や目標」に関する評価値においては、目標値を達成を意識した活動を、学校とともに模索していく必要がある。児童生徒の自己肯定感・自己有用感が高められる、具体的な学校教育活動や教育相談活動を充実しなければならない。そのため、スクールソーシャルワーカーの活用方法のさらなる工夫を模索し、学校との連携強化をこれまで以上に図る必要がある。														
													国際社会を担う子どもたちの育成支援	ALT(外国語指導助手)等を各小・中学校に配置して、保・幼・小・中の一貫した英語教育を推進し、子どもたちの「英語を聞く力・話す力」を育て、外国人とのコミュニケーション力を養います。	外国語活動支援員(小学校)及びALT(中学校)の配置率	学校教育課	小学校 20% 中学校 40%	小学校 100% 中学校 100% 〔100%〕	小学校 100% 中学校 100%	A	学校教育課	A	ALTについては、年間で中学校は140日超、小学校は5~20日、幼稚園・保育所・こども園はそれぞれ3日程度派遣を行った。年齢に応じたゲームや遊びを取り入れ、未就学児童には、楽しみながら異文化や英語に触れる機会となった。小学校では、主に3年から6年の外国語授業においては、外国語活動支援員が担任をサポートし、低学年では主に、ALTがサポートするというように学年や授業内容に応じて外国語活動支援員やALTを活用している。また、中学校においては、ALTによるスピーキングテストやパフォーマンステスト等を行い、学習内容の定着や外国人とのコミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。これらの取組により大きく成果が上がっているとも考えている。	○		

第1期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終評価・検証調書

基本目標	基本施策	具体的な施策	具体的な施策の内容	KPI					評価・方向性 記載担当課	①具体的な施策の評価		②具体的な施策の今後の方向性		
				KPI	所管課	H26年度 現状値	R1年度 実績値 〔達成度〕	R1年度 目標値		達成 分類	目標 達成度 評価	目標達成度評価についての説明	第2期戦 略におけ る関連施 策の有無	今後の方向性の説明
4 生きがいをも って、安心し て住み続けら れる地域社会 をつくる	(1)さぬき市 民病院による、 健康に暮らし 続けるためのサ ポート	周産期医療の充実	周産期(妊娠22週～生後満7日未満まで)の、母体や胎児、新生児の生命に関わる事態に的確に対応するため、産科と小児科双方からの総合的な医療を提供し、大川地区で唯一の分べん取扱機関として、地域の要望に応えます。	分べん件数	市民病院	294件	46件 [14%]	330件	C	市民病院	E	当院が取り扱う分娩件数は、少子高齢化の影響を受け、年々減少傾向にあったが、とりわけ令和元年度については、常勤及び非常勤産科医の急速の退職に伴って8月以降の分娩の取扱いを休止したため、大幅に減少する結果となった。	○	引き続き香川大学医学部附属病院からの協力を得ながら、早期の産科医確保に努めるとともに、助産師による「院内助産」体制の構築を目指す。
		大川地区小児夜間急病診察室の継続	大川地区医師会等との協力の下、病院内に「大川地区小児夜間急病診察室」を設置し、0歳～15歳までの患者に対して、19時30分～22時まで、年中無休の内科的な診療を継続して行います。	利用者数 ※大川地区小児夜間急病診察室	市民病院	2,643人	1,848人 [70%]	2,650人	C	市民病院	C	19時30分から22時までの間、年中毎日運営しているが、利用者は少子化の影響等もあって年々減少傾向している。このような状況の中、現体制を維持することが課題である。	○	引き続き、近隣の小児科医、香川大学医学部附属病院と協力し運営するが、従事する医師が減少傾向にあるため、本取組を広くPRすることにより参加医師を確保し、今後も現体制の維持に努める。
		救急医療における提供体制の維持	救急医療における提供体制の維持は、地域医療の充実の観点では最も重要な施策のひとつであり、市民病院の使命でもあります。高齢化がますます進展する中で、自宅において安心して安全な毎日をお過ごしいただくためには、常に、適切な医療が受けられる環境づくりは不可欠であります。引き続き、近隣の医療機関等と協力し、切れ目のない救急医療の提供に努めます。	救急患者受入人数(小児夜間急病診察室患者を除く)	市民病院	2,108人	1,671人 [75%]	2,214人	C	市民病院	D	二次救急医療の病院群輪番制当番医として、年間のうち183日の時間外・休日診療を請け負い、当番日は内科医1名が、非当番日は外科系医師1名が年間を通じて救急患者の診療に当たったが、1名の医師で対応するには限界があり、救急患者受入人数、大川広域救急搬送応需率ともに目標値を大きく下回った。	○	医師不足の状況下において、当直翌日であっても通常の診療業務に当たるなど、医師の負担は慢性的なものとなっているため、関係機関に医師派遣、当直応援等を働きかけていく。
				大川広域救急搬送応需率	市民病院	71.6%	62.1% [69%]	90.0%	C					
		地域包括ケア病棟の運営	在宅療養を推進する地域において、① 自院又は他院において急性期治療を終えた方 ② 退院後在宅療養に向けて準備が必要な方 ③ 在宅療養中に急変する等治療が必要となった方を受け入れるための地域包括ケア病棟の運営は、今後ますます重要となってきます。現有の急性期病棟を活かしながら、適切な医療を提供し、地域完結型の医療提供体制に寄与します。	病床利用率 ※地域包括ケア病棟	市民病院	0%	84.6% [94%]	90.0%	B	市民病院	C	病床利用率については、設置後順調に増加で推移していたが、令和元年度については、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、全体的に入院患者が減少したため、設置後はじめての減少となったが、成果は上がっている。	○	地域包括ケア病棟については、コロナウイルス感染症拡大の影響で病床利用率が減少したものの、患者のニーズに合った病棟であると考えているため、多職種連携をさらに強化しつつ、運営を維持していきたい。
		認知症専門外来の継続	高齢者の4人に1人が認知症又は予備軍とされるわが国の状況から、本市においても認知症対策は急務です。認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症専門外来を実施し、医療提供とともに保健、福祉との連携を強化します。	認知症専門外来利用者実人数	市民病院	512人	662人 [110%]	600人	A	市民病院	A	精神科・心療内科医1名の診療体制ではあったが、「もの忘れ外来」の診療枠を維持するとともに、年間を通して安定した認知症患者の診療に当たり、大きく成果が上がった。	○	現状の当該診療科における取扱患者数等の診療規模は維持したいものの、これに係る医師への負担は慢性化している。これを少しでも軽減できるよう応援医師の増員に取り組みとともに、タスク・シフティングの推進に努める。
在宅療養支援の推進	在宅療養支援室等を活用し、訪問診療、訪問看護及び訪問リハビリを集約して連携強化を図るとともに、従来から配置している医療ソーシャルワーカーに加え、ベテランの薬剤師及び看護士を1人ずつ配置し、在宅療養中の患者、家族の相談に応じる支援を行います。また、退院後の生活にスムーズに移行できるよう、他の機関を含めた多職種でのカンファレンスを入院当初から実施する等、在宅ケアのコーディネートに取り組みます。	相談利用者数 ※地域医療部への退院支援や在宅療養に関する相談	市民病院	368人	564人 [91%]	620人	A	市民病院	C	令和元年度については、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、入院患者及び外来患者が減少したため、相談件数も大きく減少することとなったが、一定の成果は上がっている。	○	引き続き、退院支援等に係る積極的な相談業務に努め、市民等が安心して生活が送れるようサポートしていく。		
(2)高齢になっても安心して暮らせる地域づくり		小さな拠点づくり	小さな拠点は、地域のニーズによって、そのプランも運営方法も違ってくることから、小さな拠点づくりに取り組みたい地域のプランづくりを支援するとともに、プラン内容の実現に向け、活動の核となる公共施設や民間施設の改修が必要な場合は、予算の範囲内で優先順位をつけながら、改修費を助成します。	小さな拠点施設数	生活環境課	0施設	1施設 [20%]	5施設	C	生活環境課	D	令和元年度は新たな拠点を創出することが出来なかった。この拠点事業では概ね65歳以上の条件があることも増加しない要因である。また、これまでのリーダーの高齢化による事業中止などもあり、成果が上がっているとは言えない。	○	社会福祉協議会に類似事業があることから、小さな拠点事業の年齢や事業内要を見直し多くの参加者や集まる機会を提供できるよう要綱を検討する。
		高齢者の元気づくり支援 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるためには、介護が必要にならないための介護予防が重要であるため、介護予防を推進するためのサービスを提供するとともに、サービス確保のための人材育成に取り組みます。	介護予防サポーター登録者数	長寿介護課	272人	327人 [88%]	370人	B	長寿介護課	D	介護予防サポーター養成講座は毎年開催し、新規登録者は確保したものの、受講者数は減少傾向で、また登録者においても、高齢や家庭の事情等を理由に辞退する者や、転出・死亡による登録抹消者が生じることから、介護予防サポーター登録者数は伸び悩んだ。また登録者のうち、実際に活動する人は2～3割に留まっており、担い手不足によって、活動の継続が難しくなっている。そこで、持続可能な住民主体の活動とすることに重点を置き、R1年度からは憩いの場を2か所閉鎖した。さらにR1年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、憩いの場やお話ボランティアを休止し、出前講座の依頼も減少したことで、活動回数や参加者数が減少したため、目標値には達しなかった。	○	介護予防サポーター養成講座は引き続き開催し、講義内容や開催方法を見直しながら、受講者の増加を図る。登録者の稼働率を上げるために、スキルアップや活動意欲の向上を目的とした研修会の開催や活動ニュースの発行、定例会を開催し、活動の動機付けを図ったり、主体的で継続的な活動となるよう支援する。また登録者全員を対象とした活動意向調査では、既存の活動について「したい活動ではなかった」、「グループには参加しにくい」といった意見が挙げられたことから、既存のグループ活動以外の活動形態についても検討していく。
				介護予防サポーター活動回数 ※出前講座・憩いの場・お話ボランティアの実施合計回数	長寿介護課	-	76回 [52%]	146回	C					
				介護予防サポーター活動参加者数 ※出前講座・憩いの場・お話ボランティアに参加した市民の人数	長寿介護課	-	491人 [38%]	延べ 1,280人	C					
安全に利用できるコミュニティバスの推進	高齢者等に優しいコミュニティバスを目指し、ノンステップバスの導入を推進します。	ノンステップバス導入率	都市整備課	25%	25% [50%]	50%	C	都市整備課	C	導入予定であったノンステップバスが故障したため導入延期となり、導入率25%のままとなった。バス会社との協議を継続するが、資金面などの課題もある。	-	引き続きノンステップバスの導入を推進するとともに、買物・通院・通学に役立つコミュニティバスの実現に向け、ルートやダイヤの改定等に取り組む。		